

【ポスター発表】

社会福祉学生が認識した自職種の役割 —関連職種連携教育（IPE）から何を学んだか—

○ 国際医療福祉大学 氏名 山口 佳子（会員番号 008043）

キーワード：多職種連携 関連職種連携教育 養成教育

1. 研究目的

現在、医療保健福祉の実践場面では利用者・患者本人の抱える問題、とりまく環境が抱える問題がより複雑化・多様化・困難化しており、多様なニーズに対応するためには、限られた専門職および固定された専門職チームでは十分な支援ができなくなっている。現在の現場では、利用者・患者の多様なニーズに対応するために、特に地域包括ケアの現場では、多機関・多職種連携が求められており、関係する専門職の密な連携と協働によるチームアプローチが必須となっている。医療保健福祉の専門職の養成課程において関連職種連携教育（IPE：Interprofessional Education）が数か所の養成校で行われている。

社会福祉士および介護福祉士法において、医療保健福祉関係者との連絡調整、連携は社会福祉士の果たすべき役割として明示されており、今後、チームケア、チーム医療のなかで社会福祉士が専門性を発揮し、調整役となるための養成教育が求められる。

本研究では、関連職種連携教育（IPE）において、社会福祉学生が自職種の果たすべき役割についてどのように認識したのかを分析することにより、社会福祉士の養成教育に生かすことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、A大学において関連職種連携ワークを終了した直後の社会福祉学生3年生30名である。関連職種連携ワークは、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、放射線技師、薬剤師、社会福祉士、診療情報管理士の各資格取得を目指す計9名で演習を行う。3年次前期開講科目であり、全学生必修科目である。

調査方法はアンケート調査で自由記述による回答を得る。調査項目は、①関連職種連携ワークにおいて、得たものおよび困難さ②関連職種連携における自職種および他職種の役割、専門性に対する意識③関連職種連携に必要な価値・知識・技術についての意識、について回答を得る。データ分析方法は、自由記述について意味内容の類似性に従い分類し、その内容を反映したカテゴリーネームをつけてデータを分析した。次に分析したデータ間の関連性を解釈し、考察した。さらに、テキストデータをテキストマイニングソフトK-HCODERを用いて分析を行い、考察した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき配慮した。研究対象者に対して、研究の意義、目的、方法について、文書および口頭により十分な説明を行った。研究への参加は任意であり、参加に同意しないことをもって不利益な対応を受けないこと、参加に同意した場合であっても、不利益を受けることなくこれを撤回することができることを保障した。協力しなかったことによる、講義への影響や評価への影響は無いことを保障した。本研究の実施にあたっては、事前に国際医療福祉大学倫理委員会の承認を得ている。

4. 研究結果

困難さを感じた点として、「医療知識の不足」「自職種を理解してもらうことが困難」「医療系との視点の違い」が抽出された。得たものとして、「他職種の視点の理解」「他職種の業務内容の理解」「連携の意義」が抽出された。自職種の役割・専門性として、「本人・家族の意見」「心理」「生活」「相談・面接」「クライアントと専門職の間」が抽出された。

関連職種連携に必要な価値について「他職種を尊重」「他職種理解」「共通の目標」「利用者中心」、必要な知識について「医療」「他職種の業務」が抽出された。

テキストマイニングにより抽出された頻出語について、自職種に関する特徴的な語として「生活」「支援」「ケア」「家族」で、他職種に関する特徴的な語として「治療」「リハビリ」が挙げられた。

5. 考察

他職種やクライアントに対し、自職種の役割について説明する能力は、専門職として必須であり、3年次前期の段階で困難さを感じた学生が多いことは看過できない。社会福祉士が担うべき役割については、「価値」に関する記述が少なく、アドボカシー（権利擁護）に関する記述は無かった。相談援助の要である「価値実践」は、多職種連携における社会福祉士の存在意義にもつながるものであり、学生が認識できるように養成教育の手法を改善する必要があると考える。また、医療的知識は地域包括ケアにおいては必須であり、現状の教育体制では不足していることが明らかとなった。

テキストマイニングから、自職種は、生活面における支援、ケアに携わり、家族に関わる機会が多いところが、他職種との違いであると認識していることが分かる。

学生の段階でこれらを認識できることは、関連職種連携教育の意義であると考えられる。自職種の役割・位置・そして他職種の動きを把握できる能力を身につけることで、事例ごとに自分の役割を理解した協働チームの一員として責任を果たすことができると考える。

本研究により、社会福祉士に求められる連携、連絡調整を教育するにあたり考慮すべき内容が明らかとなった。今後養成教育に反映することで、地域包括ケアに携わる専門職の養成につながると考える。